

四半期報告書

(第115期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	128,701	154,569	597,502
経常利益 (百万円)	8,025	10,603	51,895
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,316	5,808	21,378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,473	7,470	40,341
純資産額 (百万円)	228,432	259,839	256,072
総資産額 (百万円)	427,015	480,321	483,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.08	36.14	133.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.45	46.32	45.53
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,007	19,851	35,572
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,409	△13,646	△36,030
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△935	△5,452	5,377
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,133	28,246	27,750

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。なお、当社は、平成26年7月29日の取締役会において、中国湖北省に新会社「湖北小糸車灯有限公司」を設立する旨、決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、内需が消費増税前の駆け込み需要の反動減、外需は新興国景気の減速や円高は正効果の一巡などを受け、景気は低迷いたしました。世界においては、依然としてウクライナ情勢不安やタイ政情不安等があるものの、米国の景気回復、欧州経済の持ち直しなどにより、堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、消費増税前駆け込み需要の受注残対応、及び新車投入効果などが寄与し、生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。海外では、タイ等東南アジアにおいて減産となったものの、北米や中国等での需要拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が増収となり、前年同期比20.1%増の1,545億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

消費増税前駆け込み需要の受注残対応、新車投入効果などが寄与し、自動車生産が増産となったことから、売上高は前年同期比6.7%増の622億円となりました。

〔北米〕

自動車需要の回復に伴う日本車の生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前年同期比33.3%増の286億円となりました。

〔中国〕

自動車需要が増加するなか、現地自動車メーカー向けの受注拡大、及び新工場の稼働が寄与するなど、売上高は前年同期比32.8%増の420億円となりました。

〔アジア〕

タイにおいては政情不安等に伴い自動車生産が減少したものの、インドネシアでの二輪車・四輪車の受注拡大等により、売上高は前年同期比4.3%増の148億円となりました。

〔欧州〕

欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、受注拡大等により、売上高は前年同期比134.8%増の66億円となりました。

利益につきましては、日本が自動車増産により増収となったことに加え、北米・中国・欧州においても自動車増産や海外新工場の稼働が寄与するなど増収となったことから、営業利益は前年同期比47.0%増の101億円、経常利益は前年同期比32.1%増の106億円となりました。四半期純利益は前期において、特別利益に投資有価証券売却益を計上した影響などから、前年同期比9.3%増の58億円となりました。

当第1四半期末の資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が減少したことから、前期末に比べ27億円減少の4,803億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少、及び借入金の返済などにより、前期末に比べ65億円減少の2,204億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前期末に比べ37億円増加の2,598億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益104億円、減価償却費54億円を主体に262億円となり、法人税等を支払った結果、198億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資88億円等を実施した結果、136億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済29億円、配当金等の支払い25億円を実施した結果、54億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ4億円増加の282億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様様の決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができないう可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

また、当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

当該取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,309百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(注) 平成26年2月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 95,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,431,000	160,431	—
単元未満株式	普通株式 263,436	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,431	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。
2. 平成26年2月27日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(株)小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	95,000	—	95,000	0.06
計	—	95,000	—	95,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,018	99,082
受取手形及び売掛金	105,236	89,480
電子記録債権	6,236	6,912
有価証券	1,847	2,697
たな卸資産	52,046	52,406
未収入金	16,255	15,631
繰延税金資産	3,565	3,968
その他	26,774	29,949
貸倒引当金	△13,103	△13,346
流動資産合計	293,878	286,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,262	35,517
機械装置及び運搬具（純額）	39,649	41,015
工具、器具及び備品（純額）	13,257	13,980
土地	13,821	13,805
建設仮勘定	13,089	11,615
有形固定資産合計	114,080	115,935
無形固定資産	1,039	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	71,695	73,971
長期貸付金	29	25
繰延税金資産	1,000	968
その他	1,520	1,610
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	74,093	76,423
固定資産合計	189,214	193,538
資産合計	483,093	480,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,326	98,875
短期借入金	38,269	34,955
未払費用	17,969	21,746
未払法人税等	8,506	5,347
賞与引当金	4,546	4,991
製品保証引当金	2,151	2,151
その他	8,558	10,522
流動負債合計	185,328	178,589
固定負債		
長期借入金	5,241	5,117
繰延税金負債	582	704
退職給付に係る負債	26,141	27,227
役員退職慰労引当金	353	346
損害賠償引当金	2,589	1,596
製品保証引当金	4,841	4,841
環境対策引当金	246	246
その他	1,694	1,812
固定負債合計	41,692	41,892
負債合計	227,020	220,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	158,109	160,932
自己株式	△84	△84
株主資本合計	189,404	192,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,532	19,918
為替換算調整勘定	8,665	7,551
退職給付に係る調整累計額	3,343	2,797
その他の包括利益累計額合計	30,541	30,267
少数株主持分	36,127	37,343
純資産合計	256,072	259,839
負債純資産合計	483,093	480,321

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	128,701	154,569
売上原価	111,128	132,832
売上総利益	17,573	21,737
販売費及び一般管理費	10,639	11,541
営業利益	6,934	10,196
営業外収益		
受取利息	531	448
受取配当金	296	444
持分法による投資利益	3	7
為替差益	375	—
その他	176	131
営業外収益合計	1,382	1,032
営業外費用		
支払利息	192	214
為替差損	—	337
航空事業安全対策費	73	51
その他	25	22
営業外費用合計	291	625
経常利益	8,025	10,603
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	985	—
特別利益合計	988	2
特別損失		
固定資産除売却損	102	184
その他	—	0
特別損失合計	102	184
税金等調整前四半期純利益	8,910	10,420
法人税、住民税及び事業税	2,312	3,309
法人税等調整額	310	△488
法人税等合計	2,622	2,821
少数株主損益調整前四半期純利益	6,288	7,599
少数株主利益	971	1,791
四半期純利益	5,316	5,808

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主利益	971	1,791
少数株主損益調整前四半期純利益	6,288	7,599
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,317	1,505
為替換算調整勘定	2,867	△1,472
退職給付に係る調整額	—	△162
その他の包括利益合計	6,184	△129
四半期包括利益	12,473	7,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,536	5,534
少数株主に係る四半期包括利益	1,936	1,935

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,910	10,420
減価償却費	5,061	5,428
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	289	253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	249	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	316	446
受取利息及び受取配当金	△827	△892
支払利息	192	214
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△985	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	99	90
売上債権の増減額 (△は増加)	11,120	14,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,357	△815
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,373	△2,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,574	△5,562
未払費用の増減額 (△は減少)	4,899	3,905
その他	56	1,957
小計	23,072	26,274
利息及び配当金の受取額	827	892
利息の支払額	△192	△214
損害賠償金の支払額	△1,814	△993
課徴金の支払額	△3,428	—
法人税等の支払額	△6,458	△6,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,007	19,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,562	△15,780
定期預金の払戻による収入	10,355	11,327
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,211	15
有形固定資産の取得による支出	△7,813	△8,818
有形固定資産の売却・除却による収支 (△は支出)	△28	182
貸付けによる支出	△7	△0
貸付金の回収による収入	6	4
その他	433	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,409	△13,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,001	△2,909
長期借入れによる収入	487	38
長期借入金の返済による支出	△186	△68
自己株式の取得による支出	△0	—
親会社による配当金の支払額	△1,778	△2,004
少数株主への配当金の支払額	△459	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	△5,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	△257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,141	496
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	27,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,133	※ 28,246

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を変更しております。

この変更に伴い期首の退職給付に係る負債が1,203百万円増加し、利益剰余金が735百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても当社に対して同種の訴訟が提起されております。なお、現時点では業績に与える影響は不明であります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	87,468百万円	99,082百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△63,510	△73,030
有価証券のうち現金同等物	2,175	2,194
現金及び現金同等物	26,133	28,246

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,249	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	58,391	21,486	31,708	14,289	2,826	128,701	—	128,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,651	—	679	993	3,611	31,936	(31,936)	—
計	85,042	21,486	32,387	15,283	6,437	160,638	(31,936)	128,701
セグメント利益又は損失(△)	4,429	397	1,448	1,606	△345	7,536	(602)	6,934

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△602百万円には、セグメント間取引消去363百万円及び配賦不能営業費用△965百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	62,290	28,644	42,099	14,899	6,636	154,569	—	154,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,750	—	973	1,263	6,532	37,519	(37,519)	—
計	91,041	28,644	43,072	16,163	13,168	192,088	(37,519)	154,569
セグメント利益	5,489	843	2,748	1,365	484	10,931	(735)	10,196

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△735百万円には、セグメント間取引消去432百万円及び配賦不能営業費用△1,168百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円08銭	36円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,316	5,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,316	5,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,697	160,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月より、確定拠出年金制度を導入しております。なお、当該制度導入に伴う影響は現在算定中です。

2 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。